

2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月27日

上場会社名	株式会社オウケイウェイヴ	上場取引所	名
コード番号	3808	URL	http://www.okwave.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)福田 道夫	
問合せ先責任者	(役職名)取締役	(氏名)野崎 正徳	(TEL)03(6841)7672
四半期報告書提出予定日	2022年6月27日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績(2021年7月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	313	△81.1	△826	—	△951	—	△4,183	—
2021年6月期第3四半期	1,655	△52.4	△401	—	△449	—	△285	—

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 △4,154百万円 (—%) 2021年6月期第3四半期 △261百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	△335.62	—
2021年6月期第3四半期	△26.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	4,990	1,921	28.7
2021年6月期	9,541	5,603	58.7

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 1,430百万円 2021年6月期 5,602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	30.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 1 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2021年6月期の配当については、上記のほかに四半期末以外を基準日とする配当があります。詳細は、後述の「四半期末以外を基準日とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500	△77.2	△1,160	—	△1,330	—	△4,560	—	△339.73

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 2社(社名) OK FUND L.P.、株式会社アップライツ

除外 1社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年6月期3Q	13,135,843株	2021年6月期	11,730,799株
2022年6月期3Q	86株	2021年6月期	86株
2022年6月期3Q	12,464,946株	2021年6月期3Q	10,629,965株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期末以外を基準日とする配当金の内訳

2021年6月期の配当のうち、四半期末以外を基準日とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	2021年5月13日	合計
1株当たり配当金	30円00銭	30円00銭
配当金総額	351,921,390円	351,921,390円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①全般的概況

当第3四半期連結累計期間（2021年7月1日～2022年3月31日）においては、2021年6月に当社のソリューション事業（一部除く）の譲渡を行ったことから、セグメントを創業当初から運営しているQ&Aサービス「OKWAVE」を中心としたプラットフォーム事業と、ブロックチェーンを活用したサービスを開発するBSP事業に再編しております。

事業譲渡により売上高は大幅減少となりましたが、プラットフォーム事業のサービス強化やセールスチーム増強などを行ったこと、また昨年12月に株式会社アップライツを子会社したことにより、売上高は着実に積み上げております。

しかしながら当社保有資金運用を委託していた取引先から債務整理の受任通知が届いたことにより、運用金額3,429百万円に加えて、資金運用による利益と報告を受けていた1,503百万円が取り立て困難となったことから、特別損失3,429百万円を計上いたしました。

このような状況から、当第3四半期連結累計期間において売上高ならびに段階利益は大幅な減少となりました。

売上高	313,581千円	（前年同期比1,341,822千円減）
営業損失（△）	△826,681千円	（前年同期は営業損失△401,098千円）
経常損失（△）	△951,437千円	（前年同期は経常損失△449,594千円）
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△4,183,499千円	（前年同期比は親会社株主に帰属する四半期純損失△285,346千円）

②事業別概況

「2.（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更等を行っております。

以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の新セグメントに組み替えて表示しております。

旧セグメント		新セグメント	
プラットフォーム事業	OKWAVE（Q&Aサイト） ブロックチェーン関連開発	プラットフォーム事業	OKWAVE（Q&Aサイト） OKWAVE Plus GRATICA エンタテインメント
ソリューション事業	GRATICA 法人向けFAQ関連サービス	BSP事業	DAVIA 開発受託等

（プラットフォーム事業）

OKWAVE（Q&Aサイト）が前期同様に含まれますが、旧セグメントのソリューション事業の一部であった、法人向けサービスであるOKWAVE Plus（旧名称：OKBIZ. for Community Support）とGRATICAをプラットフォーム事業に移管しています。

当第3四半期においては、Q&Aサイト「OKWAVE」と連携した「OKWAVE Plus」やクラウドサンクスカードの「GRATICA」の利便性向上に向けた機能強化を行ったのに加え、セールスチームの増強やイベント出展、ターゲティング広告といったセールスプロモーションに注力してまいりました。これらが奏功し、ページビューが回復基調となり広告収益は増加、また新規受注のみならずアップセルを実現し法人向け収益が伸長いたしました。

また昨年12月に株式会社アップライツを子会社化したことにより、当四半期より損益計算書が連結対象となりました。これらにより売上高は284,249千円（前年同期比220,894千円増）、セグメント損失は△382,439千円（前年同期はセグメント損失△329,778千円）となりました。

（BSP事業）

第1四半期より新設した同セグメントには、当社並びに株式会社アップライツ以外のグループの事業を含みます。

アジア地域を中心にオンライングリーティングカードサービス「DAVIA」は、引き続き堅調に推移していますが、海外子会社の開発系案件受託が減少したことから、売上高は29,332千円（前年同期比1,092千円減）、セグメント損失は

△94,964千円（前年同期はセグメント損失△93,215千円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における資産残高は、主に2021年12月に株式会社アップライツの株式を取得し同社及びその子会社２社を連結範囲に含めたことにより増加したものの、法人税等と未払金の支払い及び当社の取引先に対する債権について取立不能または取立遅延のおそれが明らかになったことにより「現金及び預金」が減少したことから、4,990,206千円（前連結会計年度末比4,550,825千円減少）となりました。なお「現金及び預金」の一部は、第３回無担保転換型新株予約権付社債を償還する資金を確保する目的で、当社が委託する信託エスクロー口座に預託しているため「預け金」としております。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債残高は、主にソリューション事業（一部を除く）譲渡益による法人税を支払ったことにより「未払法人税等」が減少したほか、「転換社債型新株予約権」の行使及び償還により減少したことから、3,068,499千円（前連結会計年度末比869,333千円減少）となりました。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産は、主に第３回無担保転換型新株予約権付社債の一部及び新株予約権の行使により「資本金」及び「資本剰余金」が増加したほか、株式会社アップライツの株式取得により「非支配株主持分」が増加したものの、当社の取引先に対する債権について取立不能または取立遅延のおそれが明らかになったことにより貸倒引当金を計上したことから、1,921,706千円（前連結会計年度末比3,681,491千円減少）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日公表の「貸倒引当金の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」において記載の通り、今期見通しについては、売上高500百万円、営業損失1,160百万円、経常損失1,330百万円、親会社株主に帰属する当期純損失4,560百万円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,159,538	607,414
受取手形及び売掛金	21,958	121,186
前払費用	40,433	78,463
預け金	3,232	1,267,639
その他	8,040	329,610
貸倒引当金	△2	△588
流動資産合計	9,233,200	2,403,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,048	54,775
減価償却累計額	△45,048	△47,268
建物及び構築物（純額）	0	7,507
工具、器具及び備品	18,542	21,222
減価償却累計額	△18,542	△18,058
工具、器具及び備品（純額）	0	3,163
有形固定資産合計	0	10,671
無形固定資産		
特許権	0	0
商標権	0	0
ソフトウェア	0	0
のれん	—	449,137
その他	—	14,156
無形固定資産合計	0	463,294
投資その他の資産		
投資有価証券	149,172	64,525
差入保証金	158,659	169,509
長期貸付金	60,000	60,000
破産更生債権等	—	4,933,032
長期未収入金	471,725	511,545
長期預け金	—	767,000
その他	—	94,566
貸倒引当金	△531,725	△4,487,662
投資その他の資産合計	307,831	2,112,516
固定資産合計	307,831	2,586,482
資産合計	9,541,032	4,990,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,345	108,672
1年内返済予定の長期借入金	—	5,800
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	1,139,277	1,139,277
未払金及び未払費用	334,039	176,548
未払法人税等	1,102,713	13,858
未払消費税等	68,760	633
資産除去債務	—	101,200
仮受金	149,532	1,016,914
その他	85,505	10,199
流動負債合計	2,919,173	2,573,104
固定負債		
長期借入金	—	41,890
転換社債型新株予約権付社債	455,710	—
繰延税金負債	461,749	452,560
資産除去債務	101,200	—
その他	—	945
固定負債合計	1,018,660	495,395
負債合計	3,937,833	3,068,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,733,835	1,896,062
資本剰余金	1,179,348	1,341,576
利益剰余金	2,746,795	△1,788,340
自己株式	△85	△85
株主資本合計	5,659,894	1,449,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,698	1,839
為替換算調整勘定	△39,949	△20,140
その他の包括利益累計額合計	△57,648	△18,301
新株予約権	952	—
非支配株主持分	—	490,793
純資産合計	5,603,198	1,921,706
負債純資産合計	9,541,032	4,990,206

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)
売上高	1,655,404	313,581
売上原価	1,137,783	577,716
売上総利益又は売上総損失(△)	517,620	△264,135
販売費及び一般管理費	918,719	562,545
営業損失(△)	△401,098	△826,681
営業外収益		
受取利息	997	70
為替差益	—	23,115
業務受託料	360	12,799
雑収入	3,648	9,483
営業外収益合計	5,006	45,469
営業外費用		
支払利息	459	52
社債利息	—	33,418
為替差損	12,247	—
支払手数料	24	—
支払報酬	33,728	136,345
雑損失	7,041	409
営業外費用合計	53,501	170,226
経常損失(△)	△449,594	△951,437
特別利益		
固定資産売却益	—	8,285
新株予約権戻入益	17,760	—
投資有価証券売却益	1,612,135	216,671
関係会社株式売却益	115,733	—
特別利益合計	1,745,629	224,956
特別損失		
減損損失	1,569,186	3,938
固定資産除却損	3,724	500
投資有価証券評価損	1,794	—
投資有価証券売却損	—	22,336
関係会社株式売却損	7,544	—
貸倒引当金繰入額	—	3,429,917
特別損失合計	1,582,250	3,456,692
税金等調整前四半期純損失(△)	△286,215	△4,183,174
法人税、住民税及び事業税	3,366	20,176
法人税等調整額	—	△9,188
法人税等合計	3,366	10,988
四半期純損失(△)	△289,581	△4,194,162
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,234	△10,662
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△285,346	△4,183,499

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)
四半期純損失(△)	△289,581	△4,194,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,684	19,537
為替換算調整勘定	26,359	19,809
その他の包括利益合計	28,044	39,347
四半期包括利益	△261,537	△4,154,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△257,302	△4,144,152
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,234	△10,662

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当第3四半期連結会計期間において、当社の取引先に対する債権4,933,032千円について取立不能または取立遅延のおそれが明らかになり、その事象が当第3四半期連結会計期間の末日において生じていたことが判明したため、当該債権4,933,032千円と仮受金1,016,914千円との差額3,916,117千円について貸倒引当金を計上しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、重要な親会社株主に帰属する四半期純損失4,183,499千円を計上しました。また、2020年6月期以降において営業損失が継続しております。このような状況のなか、今後追加の運転資金が必要になることが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について確実な見通しが得られている状況にはありません。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況の解消するために、当社グループは、以下の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

①収益基盤の改善

- ・顧客データの分析により事業の成長性を見極め、確実性が高い分野へリソースを再配分することで、営業損益及び営業キャッシュフローの向上を図っております。
- ・販売費及び一般管理費について、人件費や業務委託費の見直しを行い、本社移転により諸経費削減を推進しております。

②財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。また、投資有価証券の売却を行う等、運転資金の改善に努めております。なお、取引金融機関等に対しても、引き続き協力を頂くための協議を進めていくとともに、資本の増強策の可能性についても検討しております。

しかしながら、収支の改善のための対応策は実施途上であることと、金融機関等とは一部の資金調達については交渉中であることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、第20回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換価額修正条項付）の行使に伴い、資本金が162,227千円、資本剰余金が162,227千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,896,062千円、資本剰余金が1,341,576千円となっております。

当第3四半期連結累計期間において、当社の取引先に対する債権について取立不能または取立遅延のおそれが生じ、当該債権の回収可能性に著しい疑義があるため、当該債権について貸倒引当金を計上したこと等に伴い、利益剰余金が4,535,136千円減少しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が△1,788,340千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、累積的影響額が無かったため、期首の利益剰余金は加減しておりません。

なお、収益認識会計基準等の適用による、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価算定会計基準等の適用による、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プラット フォーム 事業	BSP事業	その他 (注)3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	63,354	30,424	1,561,625	1,655,404	—	1,655,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	330	330	△330	—
計	63,354	30,424	1,561,955	1,655,734	△330	1,655,404
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△329,778	△93,215	611,058	188,064	△589,162	△401,098

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 「その他」は、連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)に売却及び譲渡並びに撤退した事業であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「プラットフォーム事業」セグメントにおいて、テクニカルライセンスの減損損失を計上しております。なお、前第3四半期連結累計期間においては1,569,186千円の減損損失を認識しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プラット フォーム 事業	BSP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	284,249	29,332	313,581	—	313,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	284,249	29,332	313,581	—	313,581
セグメント損失(△)	△382,439	△94,964	△477,404	△349,276	△826,681

(注)1 セグメント損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、「ソリューション事業」と旧「プラットフォーム事業」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より新「プラットフォーム事業」と「BSP事業」に変更しております。

この変更は、前連結会計年度に不採算子会社の売却やソリューション事業（一部除く）の譲渡を行ったことにより当社グループの財務基盤が安定し、その後の機動的な事業運営を行うために事業セグメントについて再検討した結果、新「プラットフォーム事業」と「BSP事業」の2事業を報告セグメントとしていくことが相応しいと判断したことによるものであります。

なお、このセグメント変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの区分により組み替えて表示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (のれんの金額の重要な変動)

「プラットフォーム事業」において、第2四半期連結会計期間に株式会社アップライツの株式を取得し、同社及びその子会社2社を連結の範囲に含めたことにより、460,654千円のものれんが発生しております。なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な後発事象)

(第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部転換)

当第3四半期連結会計期間末日以降、2020年6月15日に発行した第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換価額修正条項付）の転換がありました。

これにより、以下のとおり、発行済株式総数、資本金等が増加しております。

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年5月31日	286,610	13,422,453	37,975	1,934,038	37,975	944,256

この結果、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債を償還する資金を確保する目的で当社が信託エスクロー口座に預託している預託金の一部が当社に返還されるため、預け金が84,306千円減少し、現金及び預金が同額増加となります。

(第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還)

当社が2020年6月15日に発行した第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換価額修正条項付）（以下、「本社債」といいます。）を繰上償還いたしました。

(1) 繰上償還した銘柄

株式会社オウケイウェイヴ第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）

(2) 繰上償還日

2022年5月2日
2022年6月1日
2022年6月17日

(3) 繰上償還額

2022年5月2日：303,807,312円
2022年6月1日：303,807,312円
2022年6月17日：455,710,968円

(4) 繰上償還金額

2022年5月2日及び同年6月1日：各社債の金額100円につき金111円
2022年6月17日：各社債の金額100円につき金120円

(5) 繰上償還理由

2020年5月29日付開示「第三者割当による第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換価額修正条項付、リファイナンス）並びに第19回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第20回新株予約権（行使価額修正条項付、リファイナンス）の発行等に関するお知らせ」に記載しましたとおり、1か月ごとの本社債の転換価額の修正日において、修正価額が下限転換価額（241円）以下となり、2022年5月に本社債の総額の35分の4に相当する額について、2022年6月に本社債の総額の35分の4に相当する額について償還義務※が発生したためです。

※本社債に係る買取契約において、本社債の転換価額の各修正日において、当該修正日における修正価額が下限転換価額以下となる場合、当社は、本社債のうち、本社債の総額の35分の1に相当する額及び本社債のうち各修正日に転換又は償還を繰り延べた分の合計額又は残存する本社債の総額のうちいずれか低い額に係る部分を、各社債の金額100円につき111円で償還しなければならないとされています。

また、2022年6月17日の償還については、契約に定められた制限条項へ抵触したことにより、償還義務が発生したためです。

(6) 修正価額

241円（修正日 2022年5月2日）

241円（修正日 2022年6月1日）

(7) 業績に与える影響

本件が当社の業績に与える影響を精査の上、確定次第改めてお知らせいたします。

(8) 償還資金

第3回無担保転換社債型新株予約権付社債を償還する資金を確保する目的で当社が信託エスクロー口座に預託している預託金及び手元資金により償還となります。そのため、預け金が1,180,291千円減少いたします。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結会計期間において、当社の取引先に対する債権4,933,032千円について取立不能または取立遅延のおそれが明らかになり、その事象が当第3四半期連結会計期間の末日において生じていたことが判明したため、当該債権4,933,032千円と仮受金1,016,914千円との差額3,916,117千円について貸倒引当金を計上しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、重要な親会社株主に帰属する四半期純損失4,183,499千円を計上しました。また、2020年6月期以降において営業損失が継続しております。このような状況のなか、今後追加の運転資金が必要になることが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について確実な見通しが得られている状況にはありません。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況の解消するために、当社グループは、「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。